

(1) 基本的な取組方針

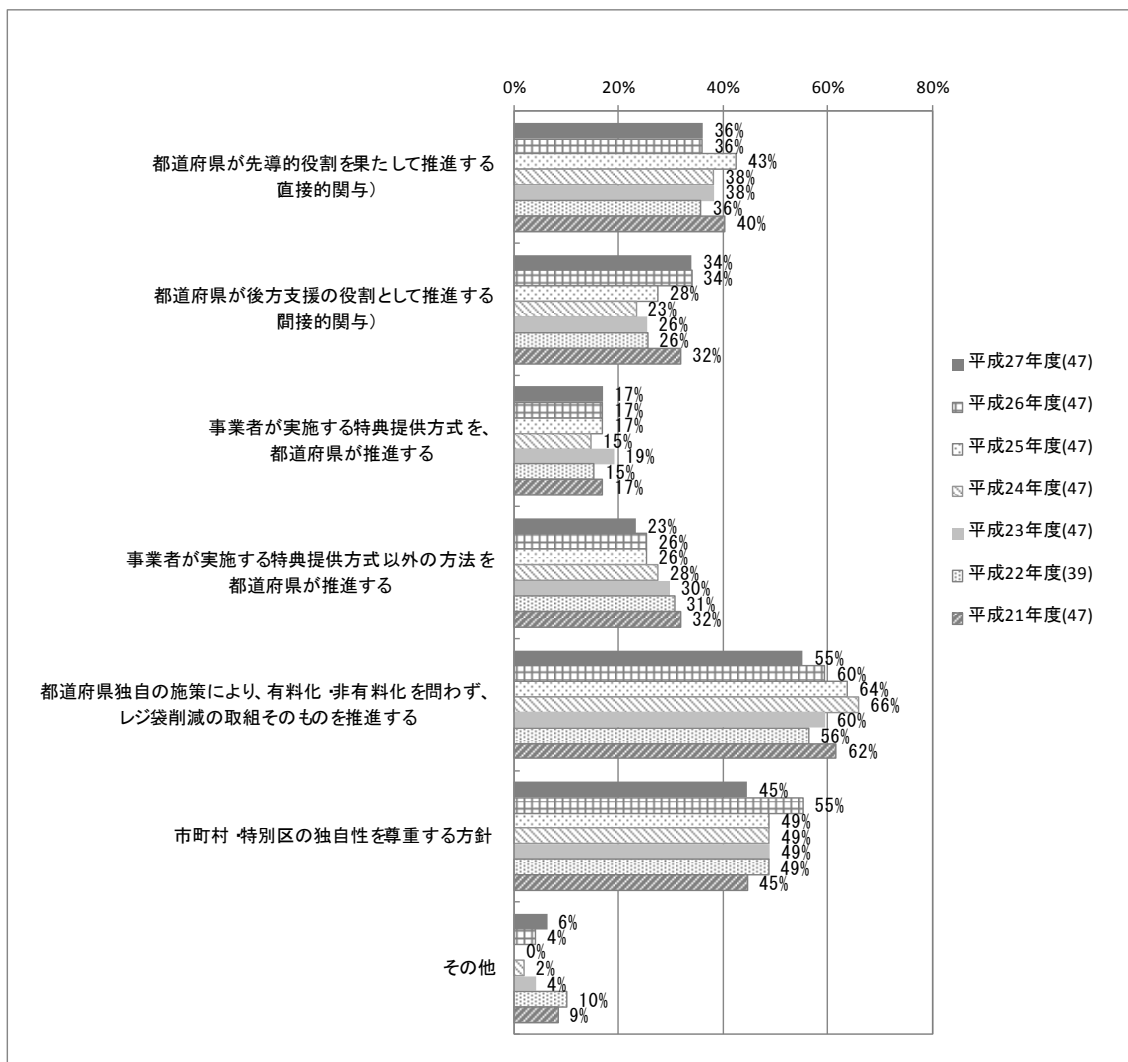
■今年度の特徴

「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最も多く、次いで「市区町村の独自性を尊重する方針」が続いている。

■トレンド

「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」は、高い水準で推移している。

都道府県の取組方針（複数回答）



○ 「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が26件（55%）、「市区町村の独自性を尊重する方針」が21件（45%）、「都道府県が先導的役割を果たして推進する（直接的関与）」が17件（36%）、「都道府県が後方支援の役割として推進する（間接的関与）」が16件（34%）、「事業者が実施する特典提供方式以外の方法を都道府県が推進する」が11件（23%）、「事業者が実施する特典提供方式を、都道府県が推進する」が8件（17%）、「その他」が3件（6%）となっている。

○ 「その他」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」の下、事業者、市町村、消費者団体等各種団体及び県が参画、協働し、レジ袋削減の取組を推進している。この宣言に基づくレジ袋削減の取組とは、有料化のみならず、辞退者の値引き、ポイントの付与、声掛けの実施、ポスター掲示等、様々な活動である。</li> <li>・また、本県では、レジ袋削減に積極的に取り組む店舗を「特定店舗」に、レジ袋削減に積極的に取り組む地域を「モデル地域」に指定し、特定店舗及びモデル地域における活動を積極的にPRすることにより、レジ袋削減の取組が県内各地で展開されることを目指している。</li> </ul>
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民及び事業者の多くが関わった県民運動とするため、消費者、事業者、県及び市町村がそれぞれ目標を掲げた「レジ袋削減協働アピール」によりレジ袋削減に取り組んでいる。</li> </ul>
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全活動を積極的に行っている県民団体や企業等で構成される「奈良県環境県民フォーラム」の中で毎年実施される「環境にやさしい買い物キャンペーン」（レジ袋使用の削減を求める住民啓発運動）に対して今後も継続的に支援。</li> </ul>